

会議結果

会議名	第1回西尾市上下水道事業審議会
日時	令和5年3月16日(木) 午後2時から午後3時45分まで
場所	西尾市役所水道庁舎 3階 第2会議室
出席委員	会長 齊藤 由里恵、副会長 久世 俊彦、小島 富雄、 木下 典子、立岩 義典、新家 和彦、鈴木 真、糟谷 大輔、 中嶋 文子、勝 良一
欠席委員	—
事務局	上下水道部 部長 榑原 伸尚 上下水道経営課 課長 都築 克也、課長補佐 中根 綾美 上下水道営業課 課長 伊藤 清克、課長補佐 尾崎 かおり 水道整備課 課長 黒柳 慎一、課長補佐 金子 賢治 課長補佐 鳥居 正行 下水道整備課 課長 牧原 保志、課長補佐 近藤 茂弘 株式会社日水コン(2名)
傍聴者	3人
議題	1 開会 2 会長あいさつ 3 諮問 今後の水道事業経営のあり方について(諮問) 4 水道事業会計及び下水道事業会計の概要について 5 水道ビジョン 2022 年度改訂版(案)について 6 その他

<p>会議結果</p>	<p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務局から審議事項について説明 <ul style="list-style-type: none"> 水道事業会計及び下水道事業会計の概要について ・ 質疑応答及び意見 <ul style="list-style-type: none"> (会長) <p>今、備考のところに説明を書いてもらっているが、聞きなれない言葉も多いため、事務局で最終的に用語集などを作っていたらと思っております。</p> (委員) <p>有収水量と配水量の差は消防活動や漏水が原因だとありますが、資料によりますと漏水防止のための調査業務を行っているかとあります。これはどれくらいの効果があるものなのでしょうか。</p> (事務局) <p>漏水調査につきましては、西尾市内の配水区を5分割して、5ヶ年で一回りできるように計画的に行っております。一年間で委託料は1000万～2000万円しますが、毎年ある程度の数量は発見できます。見つけ次第修理し、年度内にすべて修理完了しております。漏水はできるだけなくなるように努めております。</p> (会長) <p>西尾市の令和3年の95.1%という有収水量はかなり高い値と考えるとよろしいのでしょうか。</p> (事務局) <p>95.1%という数値自体は高いという認識でよいのですが、近隣の西三河8市内では上から5番目という中間あたりの順位にはなりません。</p> (委員) <p>供給単価の推移はどのようになっているのでしょうか。</p> (会長) <p>私からも一つ追加で、令和2年度の料金回収率が水道料金の基本料金が半年間無料化の影響で99.18%だと書かれているのですが、この無料化の部分は一般財源部門から繰入を行</p>
-------------	---

っていると考えられるので、この水道事業会計において影響はないと見ていいのでしょうか。

(事務局)

資料にある令和2年度の料金回収率が99.18%と確かに100を下回っていますが、こちらは水道料金の無料化の影響が3.5億円ほどあったからです。この分については国の対策として支援を頂いておりますので実状のデータとしましては令和3年度とほぼ似たような数値です。

(会長)

無償化した部分は一般財源で補填されているので一般財源を入れた形の回収率や通常の場合だったらどうなのかなどのデータがあると推移が見やすいと思います。

- ・事務局から審議事項について説明

水道ビジョン 2022 年度改訂版(案)について

- ・質疑応答及び意見

(副会長)

なぜ宅野島水源を廃止したのでしょうか。一か所だと不安に感じますが、志貴野水源以外の水源は探しているのでしょうか。

(事務局)

宅野島水源を廃止した理由は水質の悪化のためです。また愛知県が西尾広域調整池を整備したことも理由としてあります。今のところ新たな水源は考えていませんが、志貴野水源の水量が低下した場合は新たな取水について検討しなければならないと考えております。

(副会長)

水が減り始めてからだと遅いように感じます。調査は継続的に行った方がよいのではないかと思います。

(委員)

1点目は組織体制の見直しを行った事で削減できた部分はあるのでしょうか。また、民間委託などで外部への組織体制にしていく可能性はあるのでしょうか。2点目は、2007年から水道料金を改定していないとあるが今後10年の見通しで人口減による

単価推移を示せるでしょうか。3点目は、この計画は10年間になっています。5年程度で社会情勢を踏まえて見直すとありますが急速な人口減や財源、資材高騰など様々な変化が予想される中でこの計画自体10年で大丈夫かという3点が知りたいです。

(事務局)

1点目の組織体制については、取り立てて減ったという事はありません。削減という考え方だけでなく、新しい視点で事業経営をしていけるようにしたいと考えています。また、民営化については現在考えていません。現在愛知県の方で広域化計画があるので西尾市もその方針に沿ったものにしていこうと思っています。2点目については、次回以降の審議会で期間や進め方、財源などを決めていきたいと考えています。3点目について、このような長期的な計画は10年くらいを一つのスパンとして見えています。5年くらいで世の中の変化はありますが、方針などは短期的に変わるものではないと考えています。数値などは時代に合ったものに変えてく必要があると考えております。

(委員)

法定耐用年数を超過した資産が多く、更新が追い付かないと伺いました。その年数は国で決められているものかどうかと、耐震化された水道管について、水道管によって耐用年数は違うのか。例えば金額が高いものはその分長い耐用年数になるかどうか、そういう選択の幅はあるのか教えてください。

(事務局)

法定耐用年数の40年は国が定めています。しかし実際、管の規格によって使える年数は違います。西尾市の管の更新基準年度は40～120年と幅を持たせています。どの管を採用するかなどの基準はある程度決められるので、費用や値段などを比較して効果的なものを採用しています。現在更新している管は耐震管で更新しています。

(委員)

水道料金の計算方法を教えてください。

(事務局)

基本料金ですと、13mmの場合2か月で1100円、20mmの場合2か月で1840円、それに加えて使った分だけ従量料金とし

て請求されます。従量料金は20m³までの場合 1 m³あたり44円、21m³以上40m³以下の場合114円になります。

(委員)

下水の方はどういう計算をされていますか。

(事務局)

下水道料金も考え方は同じです。基本料金と従量料金があります。

(委員)

水道料金の決定方法の考え方を教えてください。また、一般家庭と企業の割合は分かるのでしょうか。

(事務局)

水道料金の決め方は、どの自治体も給水条例というものがあり、この中に料金体系が定められています。最終的にはこれに手を加えることになるので、改正の手続きが必要です。その場合は審議会で精査をします。料金の改定をすることになれば6か月ほど猶予をもって改定することになる予定です。

(会長)

この料金表は電気料金と同じように総括原価方式由来でしょうか。

(事務局)

水道は社会情勢の影響を受けやすいので電気料金のように素早く変更することは難しく、近隣の状況等を見て色々考える必要があります。

(会長)

おそらく今後料金改定を行っていくと、総括原価方式ということで日本水道協会が定めているので、それに西尾市の状況を加えていく流れになるかと思います。2007年の料金表はそれに沿って決められているかどうかの記録は残っていますか。

(事務局)

昔の事なので詳細は不明です。最近ですと平成19年に市長の公約で料金を下げています。それ以前ですと、県水の水道料金が上がってそれに伴って、平成14年、12年、8年と改定しています。

(事務局)

一般家庭と業務用については、正確な数値は不明ですが一般家庭が主に使用している13mm、20mmの口径が占める割合は全体の97%です。事業者でも一部は20mmを使用しているところもあると思われませんが、大きな工場は3%弱だと考えられます。

(会長)

97%というのは料金収入の97%でしょうか、それとも契約や接続の割合でしょうか。

(事務局)

契約の割合です。

(委員)

DX推進について、スマートメーターの導入実績や良い結果があらわれることがすでに他の自治体で分かっているにもかかわらず試験導入に10年をかけるのは消極的に思えます。

(事務局)

スマートメーターの導入は東京オリンピック選手村などを対象に令和元年から東京都が始めたもので、県内では豊橋市などで試験導入されています。しかし、スマートメーター自体の金額が高額で新規に全域で導入することは難しく、加えて通信機器やインフラ通信、クラウドサービスなどの使用料と、またその事業者によっても金額が変わるため調査が必要になってきます。まずは実証実験から進めていきたいと考えています。

(会長)

スマートメーターについて今後導入が進めば生産コストが下がり導入しやすくなることが予想されます。費用はネックですが検針員が不要になり、使用量や使用時間の把握、安否確認にも利用することができます。今導入しているところは企業や大学と連携しているところだと思うので、情報をいち早く得られるように注視してほしいです。ビジョンは大枠の方向性を定めたものであり、今回の改定で大きく変わったことはカーボンニュートラルやDX、業務執行体制の強化などです。全体を通して異議などが無ければ承認させていただきます。

(委員)

現在の投資の財源は地方債などが中心でしょうか。

(事務局)

大部分は自己資金です。地方債がないわけではないですが、ウエイトとしては非常に少ないです。ただし、今後は投資を増やしていきたいと考えているので、財源については地方債の活用も含めて検討していきます。

- ・ 事務局から審議事項について説明
その他について
(会議終了)